10/5U5101 Recel (1503) 18 AUG 2004

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

REC'D 1 4 APR 2003 -

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2002年 2月26日

出願番号

Application Number:

特願2002-049030

[ST.10/C]:

[JP2002-049030]

出 願 人 Applicant(s):

モレックス インコーポレーテッド

PRIORITY DOCUMENT

COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

2002年11月26日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 人和信一郎

BEST AVAILABLE COPY

出証番号 出証特2002-3093552

【書類名】 特許願

【整理番号】 P0919201

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H01R 13/453

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県大和市深見東一丁目5番4号

日本モレックス株式会社 内

【氏名】 山口 憲一

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県大和市深見東一丁目5番4号

日本モレックス株式会社 内

【氏名】 藤倉 光夫

【特許出願人】

【識別番号】 591043064

【住所又は居所】 アメリカ合衆国 イリノイ州 ライル

ウェリントン コート 2222

【氏名又は名称】 モレックス インコーポレーテッド

【国籍】 アメリカ合衆国

【代理人】

【識別番号】 100076358

【住所又は居所】 神奈川県厚木市旭町一丁目27番6号

本厚木マイビル403号

【弁理士】

【氏名又は名称】 池田 宏

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 006666

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面

【物件名】 要約書 1

1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 電気コネクタ

【特許請求の範囲】

【請求項1】 相手方のコネクタ80と嵌合するリセプタクル部24が形成されている絶縁ハウジング20と、

前記リセプタクル部24を囲むように設けられたメタルシェル40と、

コンタクト部分51を前記リセプタクル部24に臨ませて絶縁ハウジング20 に装着された複数の端子50と、

前記リセプタクル部24の嵌合端23を塞ぐように設けられたシャッタ板60 とを有している電気コネクタ10において、

前記シャッタ板60がリセプタクル部24内で、相手方のコネクタ80の嵌合 方向で移動可能に設けられ、弾性部材70で嵌合端23の方向に付勢されている と共に、

前記シャッタ板60の、少なくとも相手方のコネクタ80と対向する面が導電性部分で構成され、この導電性部分が前記メタルシェル40に前記弾性部材70を介して電気的に導通していることを特徴とする電気コネクタ。

【請求項2】 前記複数の端子50のコンタクト部分51は、前記リセプタクル部24に横並びで並列しており、少なくとも一つのコンタクト部分24と前記シャッタ板60の導電性部分が、更に電気的に導通している請求項1に記載の電気コネクタ。

【請求項3】 前記シャッタ板60は、前記複数の端子50のコンタクト部分51と対向する面が絶縁性部分66で構成されている請求項1または2に記載の電気コネクタ。

【請求項4】 前記弾性部材は、コイルばね70で構成され、シャッタ板60 の両端部外側にそれぞれ配置されている請求項1~3の何れか1項に記載の電気コネクタ。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

この発明は電気コネクタに係り、特に、PDA(personal digital assistant)などの携帯情報端末のI/Oコネクタとして好適な電気コネクタに関する。

[0002]

【従来の技術】

従来、携帯情報端末(以下、単に「セット」とも言う。)に使用される電気コネクタは、その嵌合端をセット外に露出させて設置され、携帯情報端末が何時でもコンピュータなどの親機と接続ができるようにされる。このため、嵌合端に臨んでいる端子のコンタクト部分に指などで簡単に触れることができ、コンタクト部分が変形するなどの損傷を受けやすくなっている。

[0003]

電気コネクタの嵌合端で露出している端子のコンタクト部分を保護する手段としては、特開平8-203594号公報や、実開平5-1175号公報に開示されているように、電気コネクタの嵌合端にシャッタや保護カバーなどの遮蔽部材を設置して、相手方のコネクタと嵌合していない時には嵌合端を遮蔽部材で閉鎖することが行われている。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】

ところで、前記携帯情報端末では、内部に集積回路などの電子部品が内蔵されており、これら電子部品が静電気の放電によって簡単にダメージを受けることが知られている。携帯情報端末をコンピュータなどの親機と接続するべく相手方のコネクタと嵌合する際にもこのようなダメージを受けるおそれがある。前記の電気コネクタの嵌合端に遮蔽部材を設置した構造は、静電気の放電が考慮されていないものであったので、静電気の放電対策を施した電気コネクタの開発が待たれていた。

[0005]

この発明は斯かる問題点に鑑みてなされたもので、静電気をグランド側に安全 に放電できるようにした電気コネクタを提供することを目的としている。

[0006]

【課題を解決するための手段】

前記の目的のもとになされたこの発明のうち請求項1の発明は、相手方のコネクタと嵌合するリセプタクル部が形成されている絶縁ハウジングと、

前記リセプタクル部を囲むように設けられたメタルシェルと、

コンタクト部分を前記リセプタクル部に臨ませて絶縁ハウジングに装着された 複数の端子と、

前記リセプタクル部の嵌合端を塞ぐように設けられたシャッタ板とを有してい る電気コネクタにおいて、

前記シャッタ板がリセプタクル部内で、相手方のコネクタの嵌合方向で移動可 能に設けられ、弾性部材で嵌合端の方向に付勢されていると共に、

前記シャッタ板の、少なくとも相手方のコネクタと対向する面が導電性部分で 構成され、この導電性部分が前記メタルシェルに前記弾性部材を介して電気的に 導通していることを特徴とする電気コネクタである。

[0007]

請求項2の発明は、前記複数の端子のコンタクト部分は、前記リセプタクル部 に横並びで並列しており、少なくとも一つのコンタクト部分と前記シャッタ板の 導電性部分が、更に電気的に導通している請求項1に記載の電気コネクタである

[0008]

また、請求項3の発明は、前記シャッタ板は、前記複数の端子のコンタクト部分と対向する面が絶縁性部分で構成されている請求項1または2に記載の電気コネクタである。

[0009]

更に、請求項4の発明は、前記弾性部材は、コイルばねで構成され、シャッタ 板の両端部外側にそれぞれ配置されている請求項1~3の何れか1項に記載の電 気コネクタである。

[0010]

【作用】

このように構成されるこの発明の電気コネクタにおいては、相手方のコネクタと嵌合する際には、先ず、相手方のコネクタがシャッタ板の導電性部分と接触す

る。したがって、相手方のコネクタに帯電している静電気は、シャッタ板の導電性部分から弾性部材を通してメタルシェルへと放電させることができる。この結果、この電気コネクタを設置した携帯情報端末などの機器内部に設置される集積回路などの電子部品を静電気の放電から保護することができる。

[0011]

【発明の実施の形態】

以下、この発明の実施形態を添付の図を参照して説明する。

[0012]

図1〜図4に示されているように、この実施形態の電気コネクタ10は、絶縁 ハウジング20と、メタルシェル40と、複数の端子50と、シャッタ板60と を備えている。

[0013]

絶縁ハウジング20は、絶縁性の樹脂が成形されたもので、左右に細長い形状とされ、両端部に側柱部21が形成されていると共に、側柱部21間に端子ステージ22が前面の嵌合端23に向って延びており、端子ステージ22の上側を相手方のコネクタ80(図5参照)を受け入れるリセプタクル部24としている。端子ステージ22の上面には左右方向で所定のピッチで溝25が形成されており、端子50のコンタクト部分51を収容できるようにされている。各溝25は、後壁26に溝25に対応させて形成された端子装着孔27と連通しており、端子50が後壁26を通して装着できるようにされている。

[0014]

側柱部21は、前記リセプタクル部24を画成する内壁面28を有していると共に、ばね収容部29が形成されている。ばね収容部29は、中央に円筒30が立設されていると共に、上部、側部および後部が外部に開放された筒状の空洞でなり、コイルばね70を円筒30に沿って装着できるようにされている。

[0015]

メタルシェル40は金属板を角筒状に成形してなるもので、絶縁ハウジング20の外側に嵌められるようにされている。対向する側壁41にはそれぞれラッチ片42が内側に向って打ち抜かれており、絶縁ハウジング20に後壁26側から

嵌めると前記側柱部 2 1 の外面に形成した係合肩 3 1 に係合するようにしてある。また、このようにしてメタルシェル4 0 を絶縁ハウジング 2 0 に嵌めると、対向する側壁 4 1 と、これら側壁 4 1 に連続している上側壁 4 3 および下側壁 4 4 が前記リセプタクル部 2 4 の周りを囲むようになっている。

[0016]

次に、端子50は、薄金属板を打ち抜いて成形したもので、前記端子ステージ22の溝25に沿って延びるコンタクト部分51に端子装着孔27と係合する装着部分52が連続していると共に、装着部分52から更に略U字状の連続部分53を介して第2のコンタクト部分54がコンタクト部分51の下側に斜めに延びている。この第2のコンタクト部分54は、携帯情報端末などの機器内部と接続するためのもので、絶縁ハウジング20には、この第2のコンタクト部分54を収容するために、前記端子ステージ22に後壁26側から端子空洞32が形成されている。端子50を絶縁ハウジング20に後壁26側から装着すると、第2のコンタクト部分54は、端子空洞32に片持ち梁状となって延びるようにしてある。したがって、携帯情報端末などの機器内部に収容される回路基板(図示せず)やFPCなどの平形柔軟ケーブル(図示せず)を端子空洞32に直接挿入するだけで各端子50と機器内部の電子部品の接続が半田付けなどを要することなく簡単にできるようにされている。

[0017]

シャッタ板60は、断面を逆U字状に成形された金属板61に絶縁性の樹脂62がオーバーモールドされて略角棒状の形状をしているもので、前記絶縁ハウジング20のリセプタクル部24内に丁度納まる大きさとされている。前記金属板61は前面部分63から上面部分64を経て後面部分65にわたって全ての部分がシャッタ板60の外面に露出している。したがって、リセプタクル部24に収容された状態では、嵌合端23に向って金属板61の前面部分63で形成される導電性部分が露出し、一方、端子ステージ22に延びている端子50のコンタクト部分51に対しては樹脂62で形成される下面の絶縁性部分66が微小の間隙を介して対向するようにされている。

[0018]

特2002-049030

このシャッタ板60は、絶縁ハウジング20のリセプタクル部24で、側柱部21の内壁面28に形成された段部33に案内されて前後の方向、即ち相手方のコネクタ80の嵌合方向で移動可能に設置されていると共に、前記ばね収容部29に設置したコイルばね70によって嵌合端23の方向に付勢されている。即ち、相手方のコネクタ80が嵌合される際には、シャッタ板60はリセプタクル部24の後部に退避し(図5参照)、また、コネクタ80が嵌合されていない時には、コイルばね70で付勢されるシャッタ板60が嵌合端23側に移動して嵌合端23を塞ぎ、端子50のコンタクト部分51を保護するようにしてある。

[0019]

前記コイルばね70は、図3に最も良く表れているように、円筒30の外側に 嵌っているコイル部分71の上部からL字状の第1の係合片72がリセプタクル 部24に延びていると共に、コイル部71の下部から第2の係合片73が側柱部 21の外側面に沿って延びている。第1の係合片72の先端部がシャッタ板60 の端部上側に形成された係合部67に係合されていると共に、金属板61の端縁 に接触させてある。一方、第2の係合片73は絶縁ハウジング20の外側に嵌め たメタルシェル40の側壁41の内面に沿って延びて側壁41に接触させてある 。斯くして、シャッタ板60を構成した金属板61とメタルシェル40がコイル ばね70を介して電気的に導通した状態になっている。

[0020]

更に、前記シャッタ板60を構成した金属板61は、シャッタ板60の後面部分65の両端部下縁から、図4に表れているように、並列している端子50の最外側の端子50のコンタクト部分51に達するJ字状の摺接片68が垂下して設けてあり、摺接片68と最外側のコンタクト部分51が常時電気的に導通させてある。したがって、複数の端子50のうち、最外側の端子は、この実施形態ではグランド端子50Aとされて、機器内部のグランド電位とメタルシェル40の電位が同電位となるようにされている。

[0021]

図5は、実施形態の電気コネクタ10に相手方のコネクタ80を嵌合した状態の図である。相手方のコネクタ80は、前記リセプタクル部24に嵌合するプラ

グ部81を備え、このプラグ部81に端子82のコンタクト部分83が延びている。プラグ部81をリセプタクル部24に嵌合するべく接近させると、プラグ部81は先ずシャッタ板60に当接し、次いで、シャッタ板60をコイルばね70の付勢力に抗して後退させつつリセプタクル部24に進入していく。プラグ部81がリセプタクル部24に進入すると、端子82のコンタクト部分83が、端子ステージ22に延びている端子50のコンタクト部分51と係合し、双方の端子50、82が電気的に導通する。

[0022]

このように、相手方のコネクタ80を嵌合する際には、先ずプラグ部81がシャッタ板60の前面、即ち、嵌合端23に露出している導電性部分(金属板61の前面部分63)に当接するので、相手方のコネクタ80に帯電している静電気は、この導電性部分からコイルばね70を通してメタルシェル40へと放電させることができ、機器内部の電子部品を静電気から保護することができる。

[0023]

相手方のコネクタ80の嵌合に際して移動するシャッタ板60は、端子50のコンタクト部分51に微小間隙を介して対向する下面が、樹脂62で形成された絶縁性部分66で形成されている。したがって、基本的にはコンタクト部分51に接触することはないが、万が一接触したとしても、端子50相互をショートさせることがないばかりでなく、コンタクト部分51を傷付けるおそれもなくしている。

[0024]

このように、シャッタ板60は、金属板61と樹脂62で構成することが、静電気の吸収と端子50のコンタクト部分51の保護の点で有効である。このような構造は、絶縁性の樹脂で成形したシャッタ板の、少なくとも相手方のコネクタ80と対向する前面など、必要な面に導電面をめっきにより形成するなどによっても構成することが可能である。

[0025]

相手方のコネクタ80の嵌合する方向で移動可能にシャッタ板60を設置した 構成は、シャッタ板60の退避スペースを電気コネクタ10の前後の方向で形成 できるので、電気コネクタの高さ方向の小型化の点で設計上の自由度を与えることができる。また、シャッタ板60を付勢するばね部材として、電気コネクタの両端部にコイルばね70を設置した構成は、電気コネクタ10の前後の奥行き方向の小型化の点で設計上の自由度を与えることができる。

[0026]

もっとも、シャッタ板60を嵌合端23の方向に付勢する弾性部材は、実施形態のような上下方向に設置したコイルばね70に限られるものではない。前後方向にコイルばねを設置した構成や、コイルばねではない構造の弾性部材でも、シャッタ板60の付勢と、シャッタ板60とメタルシェル40の電気的導通を図ることが可能である。

[0027]

【発明の効果】

以上に説明の通り、この発明によれば、嵌合端を塞ぐシャッタ板の相手方のコネクタと対向する面に導電性部分を設け、この導電性部分とメタルシェルをシャッタ板を付勢する弾性部材で電気的に導通させた構成であるので、相手方のコネクタに帯電した静電気をメタルシェル側に安全に放電させて機器内部の集積回路などの電子部品を静電気から保護できる電気コネクタを提供する。

【図面の簡単な説明】

【図1】

この発明の実施形態の電気コネクタの、メタルシェルを除き、シャッタ板を後 退させた状態で示した斜視図である。

【図2】

同じく実施形態の電気コネクタの斜視図である。

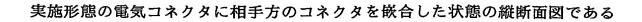
【図3】

同じく実施形態の電気コネクタの、シャッタ板を付勢しているコイルばねの部 分の拡大斜視図である。

【図4】

同じく実施形態の電気コネクタの縦断面図である。

【図5】



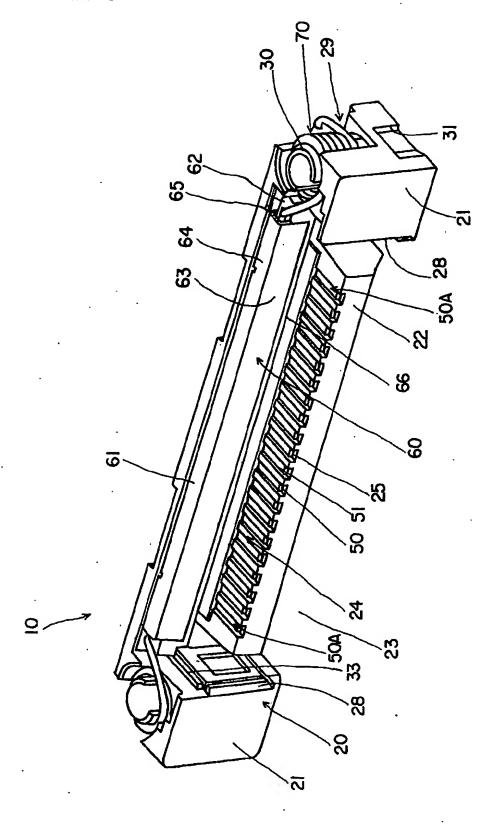
【符号の説明】

1 0	電気コネクタ
2 0	絶縁ハウジング
2 3	嵌合端
2 4	リセプタクル部
4 0	メタルシェル
5 0	端子
5 1	コンタクト部分
6 0	シャッタ板
6 6	絶縁性部分
7 0	コイルばね
8 0	相手方のコネクタ

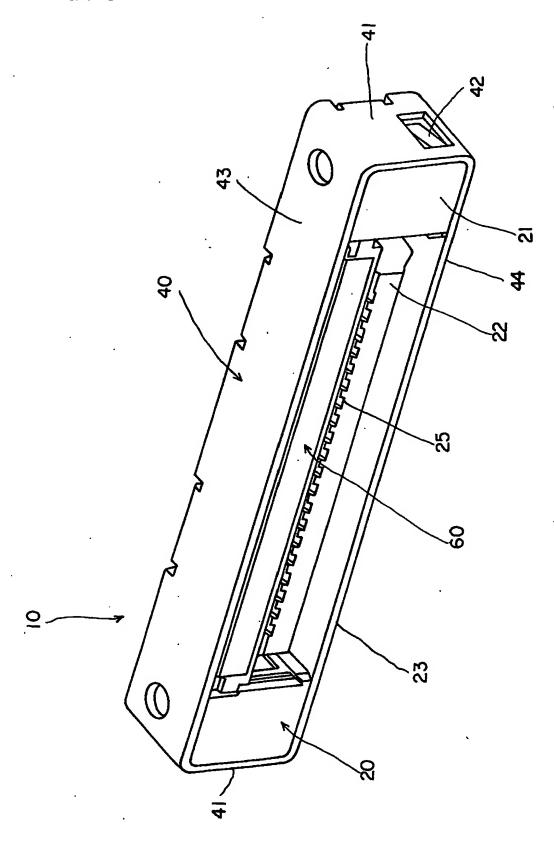


図面

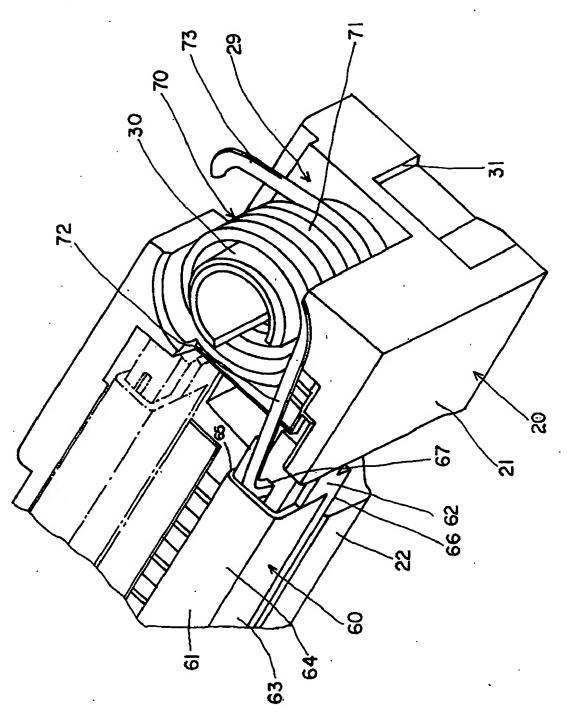
【図1】



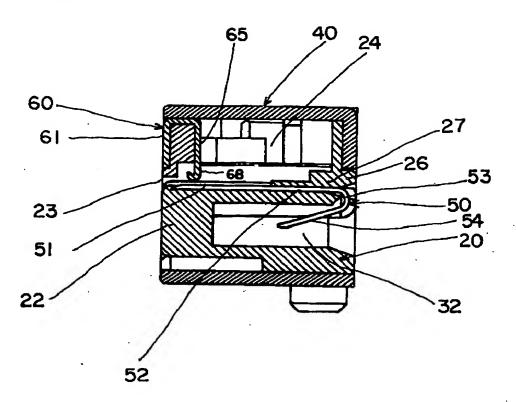




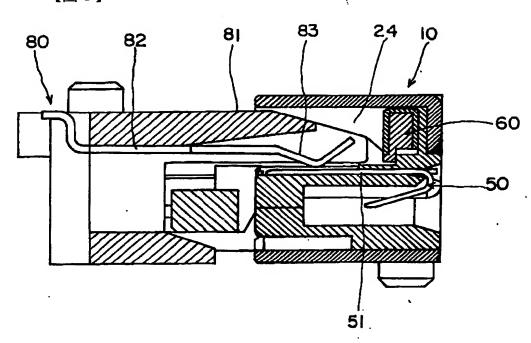








【図5】





【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 静電気をグランド側に安全に放電できるようにした電気コネクタを 提供する。

【解決手段】 電気コネクタは、相手方のコネクタと嵌合するリセプタクル部 24が形成されている絶縁ハウジング20と、リセプタクル部24を囲むように 設けられたメタルシェルと、コンタクト部分51をリセプタクル部24に臨ませ て絶縁ハウジング20に装着された複数の端子50と、リセプタクル部24の嵌合端23を塞ぐように設けられたシャッタ板60とを有している。

シャッタ板60がリセプタクル部24内で、相手方のコネクタの嵌合方向で移動可能に設けられ、コイルばね70で嵌合端23の方向に付勢されていると共に、シャッタ板60の、少なくとも相手方のコネクタと対向する面が導電性部分で構成され、この導電性部分がメタルシェル40にコイルばね70を介して電気的に導通している。

【選択図】 図1



認定・付加情報

特許出願の番号 特願2002-049030

受付番号 50200260717

書類名特許願

担当官 第四担当上席 0093

作成日 平成14年 2月27日

<認定情報・付加情報>

【提出日】 平成14年 2月26日

【特許出願人】

【識別番号】 591043064

【住所又は居所】 アメリカ合衆国 イリノイ州 ライル ウェリン

トン コート 2222

【氏名又は名称】 モレックス インコーポレーテッド

【代理人】 申請人

【識別番号】 100076358

【住所又は居所】 神奈川県厚木市旭町1丁目27番6号 本厚木マ

イビル403号

【氏名又は名称】 池田 宏

 \cdot \cdot



出願人履歴情報

識別番号

[591043064]

1. 変更年月日 1991年 1月17日

[変更理由] 新規登録

住 所 アメリカ合衆国 イリノイ州 ライル ウェリントン コート

2222

氏 名 モレックス インコーポレーテッド

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.